国際連合

名前

問1　安全保障理事会において、実質的事項に関する決定を成立させるための条件と仕組みについて、正しい説明はどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

1. 5か国の常任理事国すべてを含む9か国以上の賛成が必要であり、常任理事国のうち1か国でも反対すると否決される。
2. 加盟国数が多いアフリカやアジアなどの非常任理事国が、それぞれの地域グループで1か国でも反対すると否決される。
3. 常任理事国と非常任理事国のすべての国が賛成しなければならず、1か国でも反対すれば議決は成立しない。
4. 非常任理事国にのみ拒否権が与えられており、常任理事国は多数決の原理によってのみ議決に参加する。

問2　1992年に制定された国際平和協力法（PKO協力法）に基づき、日本が初めて自衛隊を派遣した国として正しいものはどれですか。この派遣では、選挙の監視や道路の補修など、国連平和維持活動（PKO）の一環として人道的な支援が行われました。（2022年 埼玉県公立入試 類似）

1. イラク
2. ベトナム
3. カンボジア
4. アフガニスタン

問3　1948年に採択された世界人権宣言は、各国が尊重すべき目標を掲げたものでしたが、これには法的な拘束力がありませんでした。そこで、その内容を条約化し、加盟国に対して法的な拘束力を持たせるために1966年に国際連合で採択された国際条約を何といいますか。（2017年 山口県公立入試 類似）

1. 国際人権規約
2. 子どもの権利条約
3. 女子差別撤廃条約
4. 人種差別撤廃条約

問4　PKO協力法に基づき、日本が実際に行ってきた国際平和協力活動の内容として、最も適切なものはどれですか。カンボジアやボスニア・ヘルツェゴビナでの事例を参考に答えなさい。（2022年 鳥取県公立入試 類似）

1. 国際協力機構（JICA）が中心となり、日本の高度な技術を伝えるために青年海外協力隊を派遣する活動
2. 非政府組織（NGO）の立場から、紛争地域における地雷撤去や医療支援を民間主導で行う活動
3. 自衛隊の施設部隊による道路の補修や、選挙の公正な実施を監視するための要員派遣
4. 政府開発援助（ODA）の一環として、途上国の経済発展を目的としたダムや橋の建設資金を供与する活動

問5　沿岸から200海里（約370km）までの範囲で、沿岸国が漁業資源や海底の鉱物資源を独占的に管理し、利用する権利が認められている水域の名称を選びなさい。（2020年 神奈川県公立入試 類似）

1. 接続水域
2. 領海
3. 公海
4. 排他的経済水域（EEZ）

問6　国際連合と連携して活動する専門機関であるWHO（世界保健機関）が行っている活動の内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 新潟県公立入試 類似）

1. 世界各地の文化遺産や自然遺産を保護するために、世界遺産の登録審査や保全活動を行う。
2. 開発途上国の子供たちを支援するために、食糧提供や教育環境の整備などの直接的な援助を行う。
3. 新型インフルエンザなどの感染症が流行した際に、国際的な警戒を呼びかけ対策を主導する。
4. アジア太平洋地域の経済発展を目的として、域内の貿易や投資の自由化について話し合う。

問7　国際社会を規律する「国際法」には、書面による合意である「条約」のほかに、国家間の長年の慣行が法として認められたものが存在します。「公海自由の原則」や「外交官の特権」などがその代表例ですが、このような法の名称として正しいものを次のうちから選びなさい。（2019年 岩手県公立入試 類似）

1. 地域協定
2. 国際慣習法
3. 国際連合憲章
4. 判例法

問8　近年、世界各地で発生している紛争により、多くの人々が故郷を離れ、周辺国や遠くの国々へ助けを求めて移動しています。このような「難民」への支援において、国際連合の機関である国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が果たしている具体的な役割として最も適切な説明を選びなさい。（2018年 和歌山県公立入試 類似）

1. 加盟国の教育や科学、文化の発展を支援し、諸国民の相互理解による平和を促進する役割
2. 開発途上国の子供たちの命と健やかな成長を守るため、保健、栄養、教育の改善を専門に行う役割
3. 南北問題の解決を目指し、開発途上国の経済発展のために国際貿易のルール作りや投資を促進する役割
4. 紛争や迫害により他国へ逃れた人々の国際的な保護を行い、人道支援を通じて生命と生活を支える役割

問9　日本の国際貢献の重要な柱である政府開発援助（ODA）において、二国間援助の実績額を地域別に見た際、アジア地域への割合が常に最も高い水準にある理由として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）

1. アジアのすべての国が、国際連合の安全保障理事会における常任理事国を目指しているため。
2. アジア地域には、日本が二国間援助を行う際に基準としている「1人あたりの国民総所得」が高い国が集中しているため。
3. 日本のODAは、南米諸国との自由貿易協定（FTA）を締結するための条件として実施されているため。
4. 日本と歴史的・地理的に関係が深く、経済面においても密接な結びつきがあるため。

問10　国際連合の補助機関の一つで、開発途上国の子供たちの健やかな成長を守るために、栄養改善、保健衛生、教育の普及といった支援を継続的に行っている組織の名称として正しいものを選びなさい。（2020年 滋賀県公立入試 類似）

1. 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）
2. 世界保健機関（WHO）
3. 国際連合児童基金（UNICEF）
4. 国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）

問11　1990年前後における国際社会の変化と、それに伴う国家の動きについて述べた文として、正しい説明はどれですか。（2016年 京都府公立入試 類似）

1. 国際連合が中心となって冷戦を終結させたため、1990年を境に世界からすべての紛争が消滅し、新たな国家の誕生は停止した。
2. 冷戦終結をきっかけに、それまで主権国家を持たなかったアフリカ州の地域が「アフリカの年」と呼ばれる一斉独立を果たした。
3. ソ連の解体によって主権を回復、あるいは新たに獲得した中央アジアや東ヨーロッパの諸国が、国際社会へ相次いで加わった。
4. 冷戦の影響により分断されていたドイツにおいて、西ドイツが東ドイツを併合するのではなく、新たな別の国家として再編された。

問12　日本の周辺海域における権利関係について、領海、排他的経済水域、および公海の性質を正しく説明しているものはどれか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）

1. 排他的経済水域では、沿岸国に水産資源や鉱物資源の権利が認められているが、その外側の公海ではどの国の船も自由に航行や漁業ができる。
2. 排他的経済水域と公海の境界は海岸線から12海里と定められており、それより外側はすべて公海として扱われる。
3. 領海の内側であれば、外国の船であっても沿岸国の許可なく自由に漁業を行うことができる。
4. 公海はどの国にも属さない海域であるため、環境保護の観点から国際連合によってすべての船舶の航行が禁止されている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 5か国の常任理事国すべてを含む9か国以上の賛成が必要であり、常任理事国のうち1か国でも反対すると否決される。	安全保障理事会での実質的な事項の採択には、理事国15か国のうち9か国以上の賛成が必要ですが、その9か国の中に「すべての常任理事国」が含まれていなければなりません。そのため、常任理事国の1か国でも反対票を投じれば、他の理事がすべて賛成していても議決は成立しません。なお、地域別の加盟国数を見ると、アフリカやアジア・大洋州は54か国という多くの加盟国を抱えていますが、安全保障理事会における非常任理事国の枠はアフリカが3枠、アジア・大洋州が2枠などとあらかじめ決まっており、加盟国数に完全に比例しているわけではありません。
問2	答え 3 カンボジア	国際平和協力法の制定後、日本は1992年から1993年にかけて、内戦が終結したばかりのカンボジアで行われた「国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）」に自衛隊を派遣しました。これが日本による初の本格的なPKO参加となりました。
問3	答え 1 国際人権規約	1948年の世界人権宣言が「宣言」にとどまり法的な強制力を持たなかったのに対し、1966年に採択された国際人権規約は「条約」として締約国に法的な義務を課しました。これにより、国際連合による人権保障の実効性が高まることとなりました。
問4	答え 3 自衛隊の施設部隊による道路の補修や、選挙の公正な実施を監視するための要員派遣	PKO協力法の制定後、日本はカンボジアに自衛隊の施設部隊を派遣し、荒廃した道路や橋の修復作業を行いました。また、ボスニア・ヘルツェゴビナなどの地域では、民主的な選挙が行われるよう監視要員を派遣する活動も行っています。これらは、武力行使を目的としない後方支援や行政支援として、国連の平和維持活動（PKO）の一環を担うものです。
問5	答え 4 排他的経済水域（EEZ）	国連海洋法条約に基づき、沿岸国には領海のすぐ外側に広がる一定の海域において、魚などの漁業資源や海底にある石油・天然ガスなどの鉱物資源を独占的に調査・利用する権利が認められています。これを排他的経済水域と呼び、アルファベットではEEZと表記されます。
問6	答え 3 新型インフルエンザなどの感染症が流行した際に、国際的な警戒を呼びかけ対策を主導する。	WHOは保健・医療分野に特化した専門機関であり、国境を越えて広がる感染症への対策や、公衆衛生上の課題解決を主導する役割を担っています。子供への支援を主目的とするUNICEFや、教育・文化を扱うUNESCO、地域的な経済協力を目的とするAPECなどの他の国際組織とはその役割が異なります。
問7	答え 2 国際慣習法	国際法には、国と国との合意を文書化した「条約」と、文書化はされていなくても、国際社会の中で長年にわたって繰り返し行われてきた慣行が法として認められた「国際慣習法」の2種類があります。条約はその締結国のみを拘束するのが原則ですが、国際慣習法はすべての国家に対して効力を持つという特徴があります。
問8	答え 4 紛争や迫害により他国へ逃れた人々の国際的な保護を行い、人道支援を通じて生命と生活を支える役割	難民は自国政府による保護を受けられない立場にあるため、国際社会が連携して支える必要があります。UNHCRは、キャンプの設営や水・食料の配給といった緊急支援だけでなく、難民が法的な権利を守られ、安心して暮らせる場所を確保するための国際的な調整を行っています。他の選択肢は、ユネスコ（UNESCO）、ユニセフ（UNICEF）、国連貿易開発会議（UNCTAD）の役割です。
問9	答え 4 日本と歴史的・地理的に関係が深く、経済面においても密接な結びつきがあるため。	日本の政府開発援助（ODA）がアジア地域に重点を置いている背景には、地理的な近さだけでなく、戦後の賠償をきっかけとした経済協力の歴史や、日本企業の進出に伴うサプライチェーンの構築といった経済的なつながりがあります。近隣地域の安定と発展が日本の安全や繁栄に直結するという考え方に基づき、インフラ整備や人づくりなどの支援が重点的に行われています。
問10	答え 3 国際連合児童基金（UNICEF）	第二次世界大戦によって被災した子供たちへの緊急援助をきっかけに設立されました。現在は「子供の権利条約（児童の権利に関する条約）」の精神に基づき、教育支援、予防接種の普及、安全な水の提供など、子供たちの命と成長を支えるための幅広い活動を世界各地で展開しています。
問11	答え 3 ソ連の解体によって主権を回復、あるいは新たに獲得した中央アジアや東ヨーロッパの諸国が、国際社会へ相次いで加わった。	1991年のソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）の解体は、ロシア、ウクライナ、ベラルーシだけでなく、中央アジアやバルト三国など、計15の共和国が独立する結果を招きました。ドイツについては1990年に東西ドイツが統一されており、新たな国家への再編ではなく、一つの国家となりました。また、アフリカ諸国の多くが独立したのは1960年代であり、冷戦終結後も地域紛争などによる国家の分裂や独立は続いています。
問12	答え 1 排他的経済水域では、沿岸国に水産資源や鉱物資源の権利が認められているが、その外側の公海ではどの国の船も自由に航行や漁業ができる。	海の区分は、沿岸国の強い主権が及ぶ「領海」、資源に関する独占的権利が認められる「排他的経済水域（EEZ）」、そしてその外側に広がる「公海」に分けられます。排他的経済水域内であっても他国の船の航行は認められますが、公海においてはさらに、どの国の主権も及ばないため、すべての国が自由に航行や漁業を行うことができます。なお、排他的経済水域は200海里までと決められています。